

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <https://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 史宣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 秋山 昌彦 (TEL) 03-5816-3551
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	29,975	23.4	961	190.5	1,007	299.4	552	—
2026年3月期第1四半期	24,293	11.0	331	△30.4	252	△58.2	35	△90.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,143百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △354百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	48.67	48.60
2026年3月期第1四半期	3.10	3.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	75,821	33,845	43.9
2026年3月期	78,822	33,441	41.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 33,288百万円 2026年3月期 32,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	43.00	—	54.00	97.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	54.00	—	55.00	109.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	14.7	2,050	64.4	2,050	68.0	1,250	67.0	110.10
通期	136,000	2.1	5,200	4.6	5,200	2.4	3,500	△4.1	308.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	11,818,507株	2026年3月期	11,818,507株
2027年3月期1Q	465,425株	2026年3月期	465,409株
2027年3月期1Q	11,353,090株	2026年3月期1Q	11,317,684株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. 補足情報	11
受注の状況	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経営環境に関しては、A I 関連需要の拡大に伴い景気は緩やかな回復が続く一方、中東・イラン情勢を受けたエネルギー価格の上昇や円安等を背景に物価高が進展し、インフレ懸念は高まっております。また、各国中央銀行の利上げ等に伴う金利上昇や、人手不足、中国・欧州の経済停滞、地政学リスクの高まり等、先行きの不確実性は高い状況が続いております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や、成長分野への研究開発投資が底堅く推移しております。こうした中、当社主要ユーザーである自動車業界では、E V ・燃料電池等の次世代自動車や、A D A S ・自動運転の技術開発等において積極的な投資が続いております。また、電子・電機業界では、A I ・データセンターや半導体関連、防衛分野、高速・大容量通信等に係る投資が拡大しております。

当社グループでは、2030年を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の第2期となる中期経営計画「INNOVATION2030 Ver. 2.0」の最終年度として、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っております。具体的には、電子計測器を主体とするコアビジネスの安定成長、システム提案力の強化、成長市場への事業領域の拡大、サプライチェーンの変革を捕捉するグローバル展開を着実に推進しております。また、経営基盤の強化に向けて、社員を最大の資産と考える経営方針に基づき、当社の企業理念・成長戦略を支える人材の確保、並びに社員のスキルやモチベーション向上に向けた人的資本投資を積極的に行うと共に、中長期的な企業価値向上を見据えたシステム関連投資も継続しております。今後も、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、成長戦略遂行による収益力増強と経営基盤強化の両立、並びに株価や資本収益性を意識した経営の実践を通じて、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は29,975百万円（前年同四半期比23.4%増）、自動車に関わる設備・研究開発投資や、A I ・半導体関連需要、防衛予算増加に伴う関連投資等、成長分野を的確に捕捉することで受注が堅調に推移し、増収となりました。売上総利益率は小幅ながら低下し、将来に向けて賃上げや人員増強といった人的資本投資を積極的に行う中で販売管理費が増加したものの、営業利益は961百万円（前年同四半期比630百万円増）となりました。円安に伴い為替差益27百万円を計上し（前年同四半期は為替差損58百万円）、経常利益は1,007百万円（前年同四半期比755百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は552百万円（前年同四半期比517百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

①日本

日本では、緩やかな景気回復が続いているものの、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や、成長分野への研究開発投資が底堅く推移しております。当社の主要ユーザーでは、次世代自動車やA D A S ・自動運転の技術開発、A I ・半導体関連や防衛分野、高速・大容量通信等において積極的な投資が続いております。

その結果、売上高は23,778百万円（前年同四半期比22.4%増）となり、セグメント利益は1,304百万円（前年同四半期は705百万円）となりました。

②中国

中国では、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司及び電計科技发展（上海）有限公司は、景気減速の影響が残るものの、受注強化等により底堅い収益を確保しました。一方、受託試験場を運営する電計科技研发（上海）股份有限公司の収益は苦戦いたしました。

その結果、売上高は4,829百万円（前年同四半期比18.3%増）となり、セグメント利益は42百万円（前年同四半期は59百万円）となりました。

③その他

その他地域では、タイ・インドネシア等の販売子会社は収益が堅調に推移し、韓国・ベトナムの販売子会社は収益が減少したものの一定の水準を確保しました。一方、米国の販売子会社は収益が苦戦いたしました。

その結果、売上高は2,352百万円（前年同四半期比7.2%増）となり、セグメント利益は188百万円（前年同四半期は138百万円）となりました。

（参考）

海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,345,344	2,259,754	6,605,099
II 連結売上高（千円）	—	—	24,293,142
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	9.3	27.2

（注）1 海外売上高における国又は地域は、販売先（市場）を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,962,601	2,815,041	7,777,643
II 連結売上高（千円）	—	—	29,975,397
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	9.4	25.9

（注）1 海外売上高における国又は地域は、販売先（市場）を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,000百万円減少し、75,821百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,387百万円減少し、66,980百万円となりました。電子記録債権が3,513百万円、商品及び製品が2,185百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が8,604百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて386百万円増加し、8,841百万円となりました。投資その他の資産が合計で453百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,002百万円減少し、38,884百万円となりました。短期借入金が4,485百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が7,921百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて401百万円減少し、3,092百万円となりました。長期借入金が553百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて403百万円増加し、33,845百万円となりました。非支配株主持分が71百万円減少いたしましたが、その他の包括利益累計額が合計で564百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予測につきましては、本資料の公表時点において、2026年5月13日に「2026年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。ただし、国内外のインフレ懸念や、各国の政治情勢等による世界経済への影響、中東をはじめとする地政学リスクの高まり等、当社を取り巻くマクロ環境の不確実性は依然高く、当社グループの業績見込みも大きく変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,193,059	6,509,822
受取手形及び売掛金	46,318,217	37,713,886
電子記録債権	4,148,504	7,662,417
商品及び製品	4,772,810	6,958,312
仕掛品	35,970	27,875
原材料及び貯蔵品	80,259	85,875
前渡金	6,401,829	7,568,662
その他	547,627	591,444
貸倒引当金	△130,352	△137,957
流動資産合計	70,367,926	66,980,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,627,793	3,644,473
減価償却累計額	△914,199	△945,096
建物及び構築物（純額）	2,713,593	2,699,376
車両運搬具	205,227	211,860
減価償却累計額	△145,103	△148,851
車両運搬具（純額）	60,124	63,008
工具、器具及び備品	2,682,398	2,746,728
減価償却累計額	△2,146,962	△2,202,837
工具、器具及び備品（純額）	535,435	543,891
土地	1,553,515	1,553,515
リース資産	786,274	800,671
減価償却累計額	△391,100	△440,241
リース資産（純額）	395,173	360,430
有形固定資産合計	5,257,842	5,220,222
無形固定資産		
のれん	101,571	95,928
ソフトウェア	212,236	187,900
ソフトウェア仮勘定	27,169	27,169
リース資産	295	－
その他	59,167	60,120
無形固定資産合計	400,440	371,119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,023,367	2,567,246
関係会社株式	4,943	3,777
関係会社出資金	18,431	18,431
繰延税金資産	33,879	32,597
その他	743,989	655,102
貸倒引当金	△27,976	△26,913
投資その他の資産合計	2,796,634	3,250,240
固定資産合計	8,454,917	8,841,582
資産合計	78,822,844	75,821,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,032,975	12,111,166
電子記録債務	552,975	302,271
短期借入金	15,163,544	19,648,562
リース債務	223,628	185,101
未払法人税等	757,785	472,115
その他	5,155,912	6,164,964
流動負債合計	41,886,820	38,884,181
固定負債		
長期借入金	2,624,142	2,070,926
リース債務	206,188	185,569
繰延税金負債	592,367	751,107
退職給付に係る負債	70,925	84,153
その他	500	500
固定負債合計	3,494,124	3,092,256
負債合計	45,380,944	41,976,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,358,342	1,327,032
利益剰余金	28,248,736	28,188,250
自己株式	△809,403	△809,442
株主資本合計	29,956,846	29,865,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878,446	1,249,052
為替換算調整勘定	1,980,070	2,174,462
その他の包括利益累計額合計	2,858,516	3,423,514
新株予約権	40,671	42,656
非支配株主持分	585,864	514,301
純資産合計	33,441,899	33,845,482
負債純資産合計	78,822,844	75,821,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	24,293,142	29,975,397
売上原価	20,826,463	25,816,383
売上総利益	3,466,678	4,159,014
販売費及び一般管理費	3,135,504	3,197,056
営業利益	331,174	961,958
営業外収益		
受取利息	4,306	2,548
受取配当金	17,844	20,484
仕入割引	15,314	4,939
為替差益	-	27,553
受取補償金	-	40,000
貸倒引当金戻入額	9,692	-
その他	8,878	35,891
営業外収益合計	56,036	131,416
営業外費用		
支払利息	43,188	81,336
持分法による投資損失	3,115	1,263
為替差損	58,617	-
その他	29,946	2,976
営業外費用合計	134,868	85,576
経常利益	252,342	1,007,798
特別利益		
固定資産売却益	470	643
投資有価証券売却益	90	-
特別利益合計	561	643
特別損失		
固定資産売却損	59	-
固定資産除却損	9	212
特別損失合計	69	212
税金等調整前四半期純利益	252,834	1,008,229
法人税等	198,685	435,747
四半期純利益	54,149	572,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,054	19,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,095	552,581

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	54,149	572,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,624	370,605
為替換算調整勘定	△449,155	200,137
持分法適用会社に対する持分相当額	△596	97
その他の包括利益合計	△409,127	570,841
四半期包括利益	△354,977	1,143,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△333,059	1,117,579
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,917	25,744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	6,237,237	1,305,397	725,682	8,268,317
製造・加工・検査装置	2,330,989	492,069	273,545	3,096,604
電子部品・機構部品	3,328,529	702,648	390,609	4,421,787
P C及び関連製品	1,272,632	268,651	149,345	1,690,629
環境・評価・試験機器	1,276,093	254,770	141,629	1,672,492
画像測定・表面観察	915,144	193,185	107,393	1,215,724
その他	2,839,074	755,339	333,170	3,927,585
顧客との契約から生じる収益	18,199,703	3,972,061	2,121,377	24,293,142
外部顧客への売上高	18,199,703	3,972,061	2,121,377	24,293,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,233,800	108,875	73,239	1,415,915
計	19,433,503	4,080,937	2,194,616	25,709,057
セグメント利益	705,716	59,061	138,181	902,959

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	902,959
セグメント間取引消去	32,682
棚卸資産の調整額	△757
全社費用（注）	△603,710
四半期連結損益計算書の営業利益	331,174

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	10,093,281	2,034,978	1,017,452	13,145,712
製造・加工・検査装置	1,565,982	317,758	158,873	2,042,615
電子部品・機構部品	3,924,955	796,425	398,198	5,119,579
P C及び関連製品	1,709,845	346,950	173,468	2,230,264
環境・評価・試験機器	2,056,383	406,805	203,395	2,666,584
画像測定・表面観察	841,383	170,727	85,360	1,097,471
その他	2,707,756	690,703	274,709	3,673,170
顧客との契約から生じる収益	22,899,587	4,764,351	2,311,458	29,975,397
外部顧客への売上高	22,899,587	4,764,351	2,311,458	29,975,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	878,747	65,216	41,251	985,215
計	23,778,334	4,829,567	2,352,710	30,960,613
セグメント利益	1,304,499	42,079	188,956	1,535,536

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,535,536
セグメント間取引消去	—
棚卸資産の調整額	△19,655
全社費用（注）	△553,922
四半期連結損益計算書の営業利益	961,958

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	111,473千円	122,841千円
のれんの償却額	5,642千円	5,642千円

3. 補足情報

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	受注残高
2027年3月期第1四半期(千円)	29,975,397	39,294,456	54,204,468
2026年3月期第1四半期(千円)	24,293,142	31,819,687	40,861,506
増減額(千円)	5,682,255	7,474,768	13,342,961
増減率(%)	23.4	23.5	32.7
2026年3月期(千円)	133,148,547	144,698,996	44,885,410

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

日本電計株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉	置	修	一
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	深	井	敏
----------------	-------	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本電計株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。